

第31期 決算公告

平成30年6月26日

大分県大分市府内町3丁目4番1号
大銀オフィスサービス株式会社
代表取締役 梶原 宏治

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	328,059	流 動 負 債	17,962
現金及び預金	319,316	リース債務	2,325
売掛金	5,745	未払金	807
貯蔵品	1	未払費用	1,631
前払費用	226	未払消費税	3,084
未収収益	26	預り金	1,294
繰延税金資産	2,742	未払法人税等	898
固 定 資 産	15,227	賞与引当金	7,921
有形固定資産	7,392	固 定 負 債	17,168
什器備品	339	リース債務	5,687
リース資産	7,053	役員退職慰労引当金	5,400
無形固定資産	3,760	退職給付引当金	6,081
電話加入権	220	負債の部合計	35,130
ソフトウェア	2,998	(純資産の部)	
リース資産	541	株 主 資 本	308,156
投資その他の資産	4,074	資 本 金	20,000
繰延税金資産	4,074	資 本 剰 余 金	20,000
		その他資本剰余金	20,000
		利 益 剰 余 金	268,156
		利 益 準 備 金	5,000
		その他利益剰余金	263,156
		別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	163,156
		純資産の部合計	308,156
資 産 の 部 合 計	343,287	負債及び純資産の部合計	343,287

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。
無形固定資産	定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
リース資産	リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	770,391円	64銭
1株当たり当期純利益	26,377円	50銭